

香川大学

【NO 69 香川大学】

	香川大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（200名） 教育学研究科（M：51名）
沿革	<p>明治7年（1874年） 成章師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 香川大学学芸学部を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 香川大学教育学部に改称、特別教科（理科） 教員養成課程及び幼稚園教員養成課程設置</p> <p>昭和63年（1988年） 総合科学課程を設置</p> <p>平成4年（1992年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成10年（1998年） 学校教育教員養成課程、人間発達環境課程に 改組</p>
設置目的等	<p>香川大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである成章師範学校は、 初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治7年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、香川大学学芸学部として承継され、昭和 41年に香川大学教育学部に改称し、特別教科（理科）教員養成課程と幼 稚園教員養成課程を設置し、学生定員を拡充した。</p> <p>その後、全国的な教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、 昭和63年から総合科学課程を設置し、総合的、学際的な教育研究を推進 した。平成10年には、現行の学校教育教員養成課程と人間発達環境課程 の2課程制に改組し、学校教員と生涯学習社会を担う教育的資質を有する 人材養成を行っている。大学院については、平成4年に教育学研究科（修 士課程）を設置し、高度な研究能力及び教育実践力を有する専門職業人の 育成に努めている。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 香川大学の教員養成分野は、香川県教育委員会等との連携により、地 域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成 機能の中心的役割を担うとともに、香川県における教育研究や社会貢献 活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目 標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、 学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約33%いる学校現場 で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行 いつつ、第3期中期目標期間末には40%を確保する。併せて大学の</p>

授業改善につながる実践的な研究を組織的に推進するとともに、現行で実施している公立学校での教員の現場研修や附属学校との共同研究をさらに強化する。

ii 教育学部では、香川県教育委員会と、教員養成の充実、教員の資質・能力の向上及び教育上の諸課題への対応のため、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を活かして香川県の教育の充実・発展を図ることを目的に、連携協議会を設置している。今後は、教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等を含めた常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用し、設置予定の附属教職支援開発センターを中心に、実地教育の系統的、組織的な指導を強化するなど、実践的な能力の育成を図る。また、発達支援の視点を基盤に教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成するとともに、学級経営・生徒指導にも強い、質の高い小学校教員を養成し、香川県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在73%であり、香川県における小学校教員養成の占有率について、現状は23%であるが、第2期中期目標期間中に、小学校教育コースを新設し、占有率について第3期中期目標期間中には35%を確保する。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員等を養成する。

併せて人間発達環境課程については、第3期中期目標期間末までに廃止する。

○ 香川県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は53%であるが、第2期中期目標期間に高度専門職業人としての教員養成のための実践的カリキュラムの強化によって、第3期中期目標

期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は70%を確保する。

- 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、積極的な社会貢献活動を行う。
- 特別支援教育コーディネーター専修（現職教員対象）と特別支援教室「すばる」（国立大学で初めて設置された通級指導モデル教室）を核として特別支援教育の専門家教員を養成するとともに、通級指導に関わる実践研究、企業との共同による支援ツール開発など、教育現場の諸問題に対する先進的研究により地域の特別支援教育に貢献する。
- 教育学部の地域開放行事として、学生・院生と教職員が一体となって、香川県内の幼・小・中・高校生を対象とした参加体験型の開放講座「未来からの留学生」、香川県も共催し、香川大学教育学部を会場として行う「かがわけん科学体験フェスティバル」及び香川県や市町村の各種市民団体と協働して行う「わくわくコンサート」等を毎年行ってきた。今後も教育学部ならではの地域に根ざした教育的支援に関する社会還元事業を積極的に推進する。